

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度 平成31年3月31日 まで	前年度 平成30年3月31日 まで	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取配当金	4,011,000	0	4,011,000
受取寄附金（現金）	7,000,000	0	7,000,000
受取利息	282	352	△ 70
経常収益計	11,011,282	352	11,010,930
(2) 経常費用			
①事業費			
奨学金給付金	11,520,000	11,520,000	0
支払手数料	732,844	427,520	305,324
租税公課	1,040	423	617
通信費	63,218	26,692	36,526
広告宣伝費	259,695	0	259,695
賃借料	146,880	77,760	69,120
採用費	100,233	0	100,233
②管理費			
支払手数料	183,211	106,880	76,331
旅費交通費	27,620	1,300	26,320
租税公課	260	105	155
通信費	15,804	6,672	9,132
広告宣伝費	64,923	0	64,923
会議費	69,552	0	69,552
諸会費	136,080	79,380	56,700
賃借料	36,720	19,440	17,280
事務用消耗品	0	9,620	△ 9,620
経常費用計	13,358,080	12,275,792	1,082,288
当期経常増減額	△ 2,346,798	△ 12,275,440	9,928,642
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,346,798	△ 12,275,440	9,928,642
法人税、住民税及び事業税	0	23,400	△ 23,400
当期一般正味財産増減額	△ 2,346,798	△ 12,298,840	9,952,042
一般正味財産期首残高	66,715,050	79,013,890	△ 12,298,840
一般正味財産期末残高	64,368,252	66,715,050	△ 2,346,798
II. 指定正味財産増減の部			
受取寄付金（株式）	1,313,600,000		1,313,600,000
当期指定正味財産増減額	1,313,600,000	0	1,313,600,000
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	1,313,600,000	0	1,313,600,000
III. 正味財産期末残高	1,377,968,252	66,715,050	1,311,253,202

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	奨学金支給等事業	共通	小計		
I. 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取配当金	3,208,800	-	3,208,800	802,200	4,011,000
受取寄附金（現金）	7,000,000	-	7,000,000	-	7,000,000
受取利息	226	-	226	56	282
経常収益計	10,209,026	-	10,209,026	802,256	11,011,282
(2) 経常費用					
①事業費					
奨学金給付金	11,520,000	-	11,520,000	-	11,520,000
支払手数料	732,844	-	732,844	-	732,844
租税公課	1,040	-	1,040	-	1,040
通信費	63,218	-	63,218	-	63,218
広告宣伝費	259,695	-	259,695	-	259,695
賃借料	146,880	-	146,880	-	146,880
採用費	100,233	-	100,233	-	100,233
事業費計	12,823,910	-	12,823,910	-	12,823,910
②管理費					
支払手数料	-	-	-	183,211	183,211
旅費交通費	-	-	-	27,620	27,620
租税公課	-	-	-	260	260
通信費	-	-	-	15,804	15,804
広告宣伝費	-	-	-	64,923	64,923
会議費	-	-	-	69,552	69,552
諸会費	-	-	-	136,080	136,080
賃借料	-	-	-	36,720	36,720
管理費計	-	-	-	534,170	534,170
経常費用計	12,823,910	-	12,823,910	534,170	13,358,080
当期経常増減額	△ 2,614,884	-	△ 2,614,884	268,086	△ 2,346,798
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用					
経常外費用計	-	-	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,614,884	-	△ 2,614,884	268,086	△ 2,346,798
法人税、住民税及び事業税	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額	△ 2,614,884	-	△ 2,614,884	268,086	△ 2,346,798
一般正味財産期首残高	△ 10,209,391	-	△ 10,209,391	76,924,441	66,715,050
一般正味財産期末残高	△ 12,824,275	0	△ 12,824,275	77,192,527	64,368,252
II. 指定正味財産増減の部					
受取寄付金（株式）	1,313,600,000	-	1,313,600,000	-	1,313,600,000
当期指定正味財産増減額	1,313,600,000	-	1,313,600,000	-	1,313,600,000
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-
指定正味財産期末残高	1,313,600,000	-	1,313,600,000	-	1,313,600,000
III. 正味財産期末残高	1,300,775,725	-	1,300,775,725	77,192,527	1,377,968,252

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 新公益法人会計基準（平成20年改正基準）の適用
当財団は、「公益法人会計基準」（平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有…償却原価法（定額法）によっている。
- ② 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関係会社株式以外の有価証券
時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法
（売却原価は移動平均法により算定）によっている。
時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっている。
- (3) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (4) 税効果会計の適用について
法人税法上の収益事業を営んでいないため、公益法人会計基準注解（注1）の（5）により、税効果会計を適用していない。
- (5) キャッシュ・フロー計算書の作成について
「公益法人会計基準」の運用指針（平成30年6月15日改正 内閣府公益認定等委員会）3.（1）により、キャッシュ・フロー計算書を作成していない。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
特定資産				
奨学事業資産	45,588,000	1,313,600,000	10,087,336	1,349,100,664
管理費引当資産	21,522,000	-	-	21,522,000
特定費用準備資金	-	10,087,336	2,694,536	7,392,800
小 計	67,110,000	1,323,687,336	12,781,872	1,378,015,464
合 計	67,110,000	1,323,687,336	12,781,872	1,378,015,464

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当 期 末 残 高	（うち指定正味財 産からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
特定資産				
奨学事業資産	1,349,100,664	1,313,600,000	35,500,664	0
管理費引当資産	21,522,000	-	21,474,788	47,212
特定費用準備資金	7,392,800	-	7,392,800	0
小 計	1,378,015,464	1,313,600,000	64,368,252	47,212
合 計	1,378,015,464	1,313,600,000	64,368,252	47,212

4. 担保に供している資産

該当する資産はない。

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当する事項はない。

6. 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

7. 重要な後発事象

該当する事項はない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

該当する事項はない。